



グローバル経済見通し

フランクリン・テンプレトン債券グループ®



Christopher
Molumphy



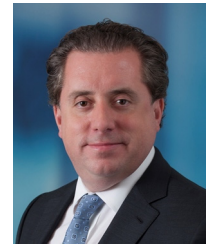
Michael
Materasso



Roger
Bayston



John
Beck



David
Zahn

本レポートの内容:

- ・米経済の成長ペースは緩慢だが、賃金には上昇の兆し
- ・ドル安と中国経済指標がコモディティ価格を押し上げ
- ・ユーロ圏の成長は予想以上に堅調



米経済の成長ペースは緩慢だが、賃金には上昇の兆し

ここしばらくの間、米経済指標が示していた労働市場と経済成長の鈍化という特徴が引き続き4月もみられました。具体的には、完全雇用の水準まで労働市場が逼迫する一方で、経済成長はここ数四半期間、トレンドを下回る水準で推移しています。とはいえ、我々は今年後半には米国の堅固なファンダメンタルズが成長をトレンド付近まで押し上げるという慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。健全な労働市場が徐々に所得を押し上げ、消費支出を促進する可能性があります。我々は幅広くポジティブな経済見通しを掲げており、米連邦準備理事会（FRB）が市場コンセンサスよりもやや早い時期に利上げを実施する可能性が十分にあると考えます。

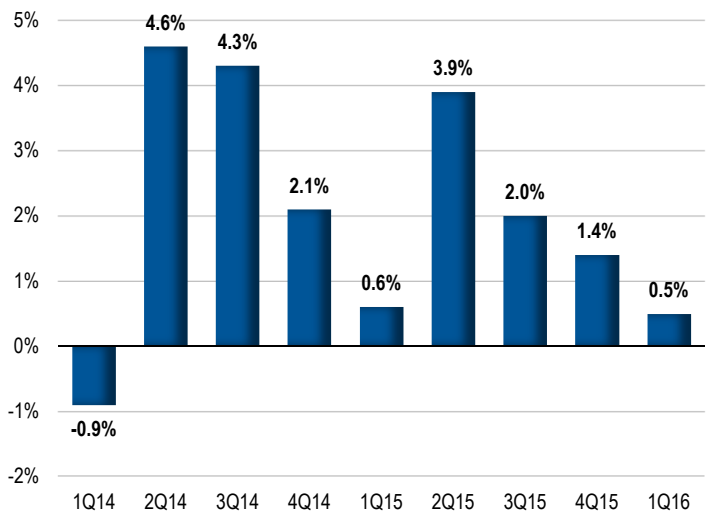
2016年第1四半期の米国内総生産（GDP）成長率の速報値は+0.5%と予想をやや下回る結果となりました。これは過去2年間で最低の水準であり、3四半期連続の減速です。世界金融危機以降、米GDP成長率が示してきた第1四半期に落ち込むという定期的なパターンが今回もみられたことから、アナリストのなかには、何らかの季節要因が成長率測定に繰り返し影響を及ぼしているのではないかとの見方も出ています。

エネルギー価格急落の影響が再び顕著となり、企業の設備投資は前期比-3.5%と3期連続の減少となりました。

第1四半期の米経済成長は再び低下

図1: 実質GDP成長率(前期比)

2014年1Q-2016年1Q



出所: ファクトセット、米商務省経済分析局

米ドルは第1四半期は下落しましたが、過去のドル高の影響による輸出の落ち込み幅が2015年第4四半期の-2.0%から-2.6%に拡大しました。GDPの約7割を占める個人消費の増加ペースは前期の+2.4%から+1.9%に鈍化し、年初の金融市場の大幅変動を受け、消費者がやや慎重な姿勢に転じたという兆候がみられました。

“ 米国の経済成長とインフレ率は上昇の方向にあるというのが最も実現性の高いシナリオであると考えます。 ”

4月の雇用統計は第1四半期の低迷をいくらか反映し、過去数カ月間と比べると、強弱が交錯する結果となりました。これは、ここ最近の驚異的な雇用成長ペースが徐々に鈍化に転じているためです。雇用者数は前月比16万人増とコンセンサス予想を下回り、3月分も小幅下方修正されましたが、失業率は5.0%を維持しました。小売、建設、レジャー・接客などの業種で雇用の伸びが大幅に鈍化しました。ただ、賃金成長は前月比+0.2%から+0.3%、前年同月比で+2.3%から+2.5%に加速し、労働市場のファンダメンタルズが底堅い状況にあることを示しました。

米企業の2016年第1四半期決算は予想を下回り、多くの企業が厳しい環境にあることが確認されました。ただ、ヘルスケアなど一部の内需関連分野は好決算となりました。3月の鉱工業生産は前月比-0.6%と、予想を大きく下回りました。ただ、4月の新車販売台数が前月の弱い結果から力強い回復に転じたことが同様に重要な点であるといえます。これまで製造業の生産高を抑制してきた指標が好転したためです。一方、耐久財受注は3月も予想を下回る結果となり、製造業の大半が引き続き原油安と米ドル高の組み合わせによる悪影響を被っており、今後数カ月間の米経済活動全体の重しとなる可能性を示唆しました。

インフレ・データの軟調な結果は、多くの企業が価格決定力を欠く事業環境にあり、これが従業員の大幅な賃金引上げ要求の妨げになっているということの意味します。3月のコア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.1%とコンセンサス予想をやや下回る一方で、前年同月比では+2.2%となりました。CPIの構成要素の1つであるエネルギー価格は、3カ月連続で下落した後、3月に上昇に転じましたが、総合CPIは別の要因から前月比+0.1%とわずかな上昇にとどまり、前年同月比でも+0.9%に上昇幅が鈍化しました。FRBが選好するインフレ指標のコア個人消費支出の上昇率も3月は前月比+0.1%にとどまる一方で、前年同月比では0.1%後退し+1.6%となりました。ただ、同時に発表された個人所得は前月比+0.4%と堅調な結果を示しました。

実際、全体の状況は引き続きやや不透明で、アトランタ連銀のWage Growth Trackerなど賃金関連指標は相対的に高水準で、賃金上昇によるインフレ上昇圧力が他のデータを上回る可能性を示唆しました。

FRBが4月のFOMCで政策金利の据え置きを決定したことはほぼ予想通りでしたが、発表された声明文から世界経済低迷と中国の成長減速が成長を抑制しているとの文言が削除された点が注目を集めました。FRBは3会合連続で、経済に直面するリスクに関する判断を控え、成長減速(FRBは一時的なものとしています)と好調な労働市場という対照的な状況を指摘するにとどまりました。FRBは年内に2回の利上げを想定しているとみられる一方で、市場のコンセンサスはこれよりも慎重な見方を取っていましたが、4月の雇用統計を受け、先送り見通しが一段と強まりました。ただ、成長とインフレは上昇の方向に向かっているというのが最も実現性の高いシナリオであり、FRBは大方の予想をやや上回るペースで利上げを実施する可能性が高いと我々は考えます。

ドル安と中国経済指標がコモディティ価格を押し上げ

米経済の成長は緩やかなペースにとどまり、FRBに利上げを急ぐ兆候はほとんどみられませんでした。この結果、米ドルは引き続き圧力にさらされ、5月初めには、主要通貨に対し、2015年初め以来となる安値となりました。特に対円での下落が顕著で、円は対米ドルで一年半超ぶりの高値を付けました。一部の市場参加者の予想に反し、日銀は4月の金融政策決定会合で追加緩和を見送り、これが円の支援材料となりました。日銀によるマイナス金利導入以降、円は上昇トレンドをたどり、日銀の物価目標達成努力の妨げとなってきたことから、一部のアナリストは日銀が追加緩和を実施するとの見方を取っていました。

米ドル安がコモディティ、とりわけ原油価格の上昇を後押ししました。実際、世界のコモディティ指標の一部の月次リターンは2010年以来の高水準となりました。米原油価格は、年初来の高値を付け、4月の上昇幅はほぼ20%(1バレル=約46米ドル)、1年ぶりの大幅上昇を示しました。米国の原油生産の落ち込み加速見通しが押し上げました。

中国もコモディティ価格にとって追い風となりました。同国の経済指標が需要の回復を示唆したため、第1四半期のGDP成長率は前年同期比+6.7%となりました。これは同国が年初に軟調なスタートを切った後、3月には回復に転じ、経済が幅広く安定化に転じたことを示唆し、減速懸念の後退を支援しました。3月の鉱工業生産が過去9カ月間で最高の伸び率を示し、住宅市場が一段の回復兆候を示したこともポジティブなセンチメントを押し上げました。

ただ、この他のデータは信用拡大懸念を高める結果となりました。中国政府が金融・財政刺激策の拡大によって経済減速に対応したためです。

4月もコモディティ価格の上昇が続く

図2: トムソン・ロイター・コアコモディティ指数

2015年1月2日-2016年5月19日



出所: ブルームバーグ

この他では、オーストラリアとシンガポールの中央銀行が利下げを実施しました。シンガポール金融通貨庁(MAS)は、今回の決定の根拠の1つに中国経済の減速をあげました。一方、オーストラリア準備銀行は、ここ最近の健全な経済成長や雇用統計が同国が過去の資源価格低迷局面を切り抜けたことを示しているにもかかわらず、低調なインフレ・データに迅速に対応し、政策金利を過去最低の1.75%に、2016年のインフレ目標を従来の2%~3%から1%~2%に引き下げました。アルゼンチンは、新興国としては過去最大規模のソブリン債を発行し、国際金融市場への復帰を果たしました。165億米ドルの売り出しに対し700億米ドル近くの応募がありました。

“ グローバル市場の悲観的な見方は行き過ぎという考えを維持します。 ”

世界の金融市場では、世界経済の健全性に関する懸念が引き続きみられますが、我々は、こうした悲観的な見方は行き過ぎとの考えを維持します。ただ、構造的な成長を促す幅広い政策の導入は好ましいと考えています。同時に、中央銀行のマイナス金利政策に関しては、市場コンセンサスと同様の懸念を抱えています。

現時点ではまだ十分に検証されてはいませんが、同政策によって生じた市場の歪みが期待されていた効果を損なう可能性があるためです。



ユーロ圏の成長は予想以上に堅調

ユーロ圏の第1四半期の域内総生産(GDP)成長率速報値は前期比+0.6%とコンセンサス予想を上回りました。これは、同地域がようやく世界金融危機前の水準を上回ったことを意味し、一連の追い風が域内需要の押し上げと失業率の改善を支援したと思われる。なかでも欧州中央銀行(ECB)の量的緩和プログラムが重要な役割を果たしました。金利低下と低金利融資が個人消費と企業投資の増加を促したため、エネルギー価格の下落とこれまでのユーロ安も同様に重要な効果をもたらしました。家計支出が2004年以降、最大の増加を示すなど予想外の好調となったフランスが地域全体の成長押し上げを支援しました。ユーロ圏以外では、欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票の行方を巡り不透明感が高まる兆候がみられるなか、英国の第1四半期のGDP成長率が前期比+0.4%に減速しました。

さらに、域内の一部の国では、ここ数年の緊縮政策を受け、財政政策の緩和余地が限定的となっていたことの恩恵を受けました。ドイツでは、おそらく難民流入によって歳出全体が膨らんだとみられる一方で、スペインは2015年末の総選挙以降、中央政府不在の状況に陥っていることから、一部の地方政府では歳出拡大が可能となりました。同国は6月に再選挙を予定していますが、世論調査によれば、ほぼ前回と同様の結果が予想され、政治的なこう着状態が解消されるのはまだ先と考えられます。

ユーロ圏ではインフレ圧力上昇の兆候はほとんどみられない

図3: ユーロ圏のインフレ率

2014年1月-2016年4月



— 総合消費者物価指数

出所: 欧州連合(EU)統計局

ユーロ圏のインフレ率は依然、低水準にとどまっており、短期的に上昇に転じる兆候はほとんどみられません。4月のコア消費者物価指数は前年同月比+0.7%と3月の+1%から上昇ペースが鈍化する一方で、総合指数は-0.2%に後退しました。欧州理事会はユーロ圏の2016年のインフレ見通しを昨年11月時点の1.0%から0.2%に、2017年を1.4%に下方修正しました。

“ ユーロ圏の経済成長は、構造改革不在の中、潜在成長率の上限近くに達していると考えます。 ”

ECBIは6月の購入開始を含む社債購入計画の詳細を発表しました。ただ、ECBによるこの計画に市場が期待する動きを示したことで、市場に歪みが生じています。複数通貨で社債を発行している多くの企業では、ユーロ建て社債が同等の米ドル、英ポンド建て社債を大きく上回る利回り低下を示しました。

ユーロ圏の一部では、過去の問題への取り組みを開始する兆候が拡大しました。イタリア政府は、長期に渡る同国のリセッション(景気後退)期間に金融機関で膨らんだ不良債権処理を目的に、民間の資産運用会社が運用を担当する基金を創設しました。同基金は金融セクターから40億ユーロ超を調達しましたが、同問題の長期的な解決につながる可能性は低いと考えます。これは同国の金融機関が抱える不良債権2,000億ユーロの約40%がバランスシートから未償却という状況にとどまっているためです。

ユーロ圏の経済成長は明らかに改善していますが、その一方で、最新の経済指標は、ユーロ圏自体の好調よりも域外の世界経済の低迷をより多く反映していると考えられます。構造改革不在のなか、ユーロ圏の経済成長は潜在成長率の上限付近に達していると考えられますが、同水準はユーロ圏で債務危機以降、ポピュリスト(大衆迎合)政権台頭トレンドによって押し戻されてきたと思われます。ECBの掲げるインフレ目標2%達成までの道のりは遠いと考えられますが、ECBは現在、経済活動の一段の回復を促進し、目標達成を支援するための政治的に実現可能なすべての政策を追求していると考えています。

ユーロ圏のマクロ経済データ

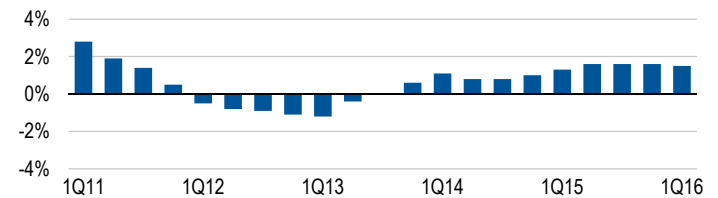
最終産出				
国内総生産 (GDP) ¹	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16
GDP、前年比 (%)	1.6	1.6	1.6	1.5
民間最終消費支出、前年比 (%)	1.7	1.8	1.5	—
総固定資本形成、前年比 (%)	2.6	2.5	3.4	—
経済投入 ¹				
	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
小売売上高、前年比 (%)	2.8	2.2	2.7	2.1
失業率 (%)	10.4	10.4	10.4	10.2
鉱工業生産、前年比 (%)	0.0	3.5	1.0	0.2
インフレ & 賃金圧力				
インフレ指標 ¹				
	Jan 16	Feb 16	Mar 16	Apr 16
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%)	0.3	-0.2	0.0	-0.2
コアCPI、前年比 (%)	1.0	0.8	1.0	0.7
金融市場				
	Jan 16	Feb 16	Mar 16	Apr 16
ユーロ・ストックス50インデックス(ユーロ)、実績PER ²	21.14	20.44	21.66	21.87
ECB リファイナンス金利 (%) ³	0.05	0.05	0.00	0.00
10年債利回り(ドイツ国債) (%) ²	0.33	0.11	0.15	0.27
国際収支 ^{1,3}				
貿易収支				
	Nov 15	Dec 15	Jan 16	Feb 16
(10億ユーロ)	23.58	25.24	8.00	19.05
経常収支				
	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
対GDP比(%)	2.2	2.6	3.7	4.1

日本のマクロ経済データ

最終産出				
国内総生産 (GDP) ⁴	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
GDP、前期比、年率 (%)	4.6	-1.4	1.4	-1.1
民間最終支出、前期比、年率 (%)	6.6	-1.4	1.0	-2.0
固定資本形成、前期比、年率 (%)	11.9	-4.5	3.0	6.3
経済投入				
	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
失業率 (%) ⁵	3.3	3.2	3.3	3.2
鉱工業生産、前年比 (%) ⁶	-2.1	-4.2	-1.2	0.1
第3次産業活動指数、前年比 (%) ⁶	0.0	0.2	2.5	-0.1
企業活動				
	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16
企業の利益成長率 (%) ⁷	23.8	9.0	-1.7	—
日銀短観大企業製造業業況判断指数 ⁸	15	12	12	6
インフレ				
インフレ指標 ⁵				
	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%)	0.2	0.0	0.3	-0.1
CPI 生鮮食品を除く、前年比 (%)	0.1	0.0	0.0	-0.3
金融市場 ²				
	Jan 16	Feb 16	Mar 16	Apr 16
日経平均、実績PER	19.3	18.0	19.9	19.8
3ヵ月物国庫短期証券(短期国債)利回り(%)	-0.106	-0.095	-0.119	-0.285
10年国債利回り (%)	0.100	-0.060	-0.029	-0.075
国際収支				
月次貿易収支 ⁷				
	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
(10億円)	194	-411	425	927
経常収支 ⁹				
	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
対GDP比(%)	1.8	2.4	2.9	3.3

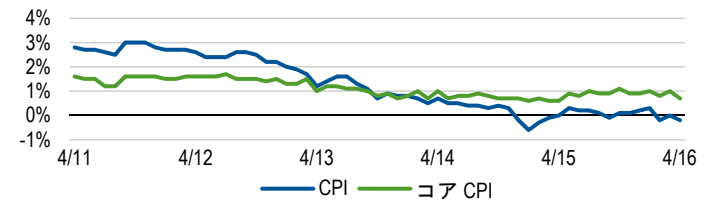
1. 出所: © European Union 1995–2016.
2. 出所: Bloomberg, P/E ratios of Dow Jones EURO STOXX 50 Price Index and Nikkei-225 Stock Average as calculated by Bloomberg.
3. 出所: European Central Bank.
4. 出所: Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan.
5. 出所: Ministry of Internal Affairs & Communication, Japan.
6. 出所: Ministry of Economy, Trade and Industry, Japan.
7. 出所: Ministry of Finance, Japan.
8. 出所: Bank of Japan.
9. 出所: Bloomberg Indexes.

ユーロ圏実質 GDP、前年比



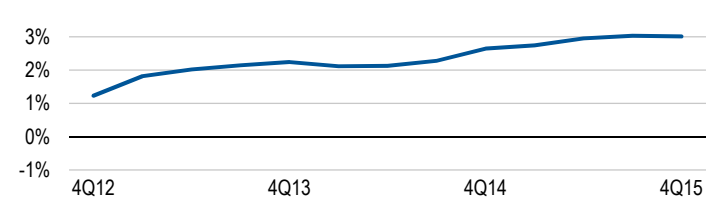
出所: © European Union 1995–2016 (2016年3月現在)

消費者物価指数、前年比



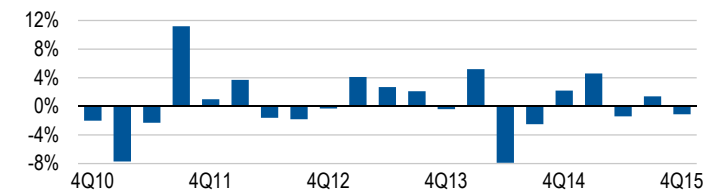
出所: © European Union 1995–2016 (2016年4月現在)

対外貿易収支、対GDP比



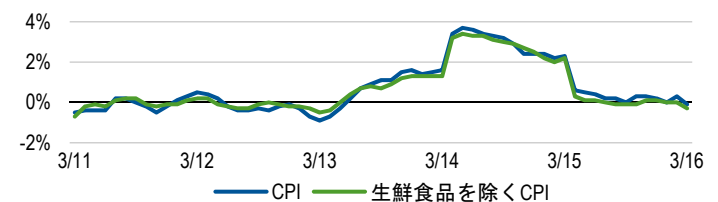
出所: © European Union 1995–2016 (2015年12月現在)

日本の実質GDP、前期比、年率



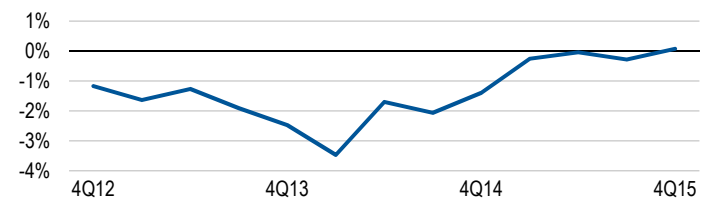
出所: 経済社会総合研究所、内閣府 (2015年12月現在)

消費者物価指数、前年比



出所: 総務省 (2016年3月現在)

貿易収支、対GDP比



出所: 財務省、経済社会総合研究所、内閣府 (2015年12月現在)

過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

米国のマクロ経済データ

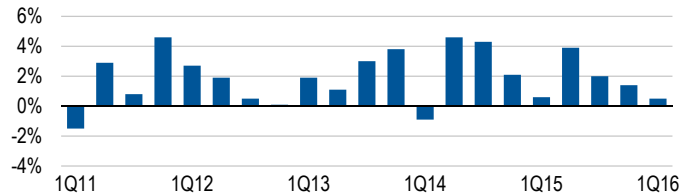
最終産出				
国内総生産 (GDP) ²	4Q15	1Q16E	2Q16E ¹	3Q16E ¹
前期比、年率 (%)	1.4	0.5	1.6	1.6
経済投入				
消費/最終需要				
所得/貯蓄 ²	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
個人支出、前年比 (%)	3.4	3.9	3.8	3.8
個人所得、前年比 (%)	3.9	4.2	4.0	4.0
貯蓄率 (%)	5.0	5.3	5.4	5.4
雇用				
失業率 (%) ³	Jan 16	Feb 16	Mar 16	Apr 16
失業率 (%) ³	4.9	4.9	5.0	5.0
労働参加率 (%) ³	62.7	62.9	63.0	62.8
非農業部門雇用者数 (千人) ³	168	233	208	160
新規失業保険申請件数、4週間平均 (千件) ⁴	283	261	263	258
住宅 ⁵				
中古住宅販売 (百万戸)	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
中古住宅販売 (百万戸)	5.45	5.47	5.07	5.33
前年比 (%)	7.5	11.0	2.0	1.5
投資				
企業利益 ^{6, 11}	4Q15	1Q16	2Q16E	3Q16E
利益、前年比 (%)	-4.5	-7.6	-5.0	2.3
生産 & 稼働率 ⁷	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
鉱工業生産、前年比 (%)	-2.3	-1.3	-1.8	-2.0
設備稼働率 (%)	75.4	75.8	75.3	74.8
非住宅設備投資 ⁸	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16
前年比 (%)	3.8	2.2	1.5	-0.4
インフレ & 生産性				
インフレ指標	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
個人消費支出 (PCE)、前年比 (%) ²	0.7	1.3	1.0	0.8
コア PCE、前年比 (%) ²	1.4	1.7	1.7	1.6
消費者物価指数 (CPI)、前年比 (%) ²	0.7	1.4	1.0	0.9
コア CPI、前年比 (%) ³	2.1	2.2	2.3	2.2
生産者物価指数 (PPI)、前年比 (%) ³	-2.7	-1.2	-1.9	-1.9
コア PPI、前年比 Y/Y (%) ³	1.8	1.7	1.6	1.5
生産性 ⁹	2Q15	3Q15	4Q15	1Q16
生産性、前期比、年率 (%)	3.1	2.0	-1.7	-1.0
単位労働コスト、前期比、年率 (%)	2.0	0.4	2.7	4.1
金融市場				
バリュエーション	Mar 16	Apr 16	May 16E	Jun 16E
S&P 500 ⁶ のPER	19.10	19.18	—	—
FFレート ^{7, 8}	0.25	0.25	0.37	0.39
国際収支				
米貿易収支(月次) ^{2, 9}	Dec 15	Jan 16	Feb 16	Mar 16
(10億米ドル)	-44.7	-45.9	-47.0	-40.4
米経常収支	1Q15	2Q15	3Q15	4Q15
四半期別 (10億米ドル) ²	-118.0	-110.8	-129.9	-125.3
年率 (対GDP比、%) ¹⁰	-2.3	-2.4	-2.6	-2.7

E: 予想

1. 出所: Bloomberg Economic Forecasts (2016年4月末現在)
2. 出所: Bureau of Economic Analysis.
3. 出所: Bureau of Labor Statistics.
4. 出所: Department of Labor.
5. 出所: Copyright National Association of REALTORS®. Reprinted with permission.
6. 出所: Standard and Poor's.
7. 出所: Federal Reserve. 2015年12月16日のFOMCでFRBは米国の主要金利の「誘導目標」を0.25%~0.50%に引き上げました。
8. 出所: Chicago Board of Trade (30-Day Federal Funds Futures Rate for May 2016 and June 2016) (2016年4月29日現在)
9. 出所: US Census Bureau.
10. 出所: Bloomberg Indexes.
11. 出所: Bloomberg calculations are share-weighted y/y. 予想は2016年5月12日現在。

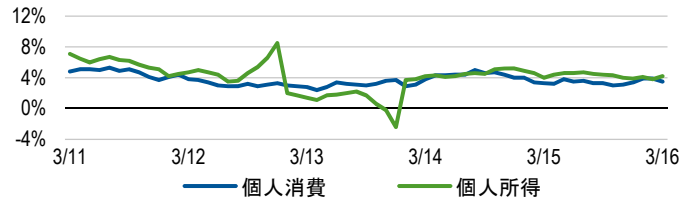
過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

国内総生産(GDP)、前期比、年率



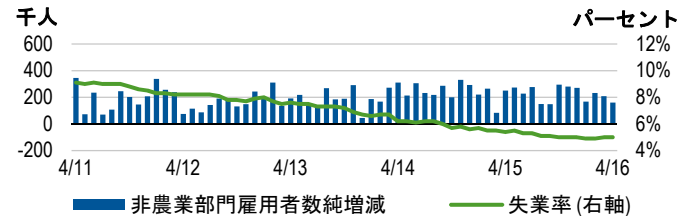
出所: Bureau of Economic Analysis (2016年3月現在)

個人所得 & 支出、前年比



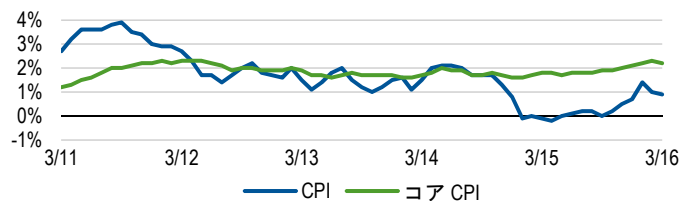
出所: Bureau of Economic Analysis (2016年3月現在)

非農業部門雇用者数 & 失業率



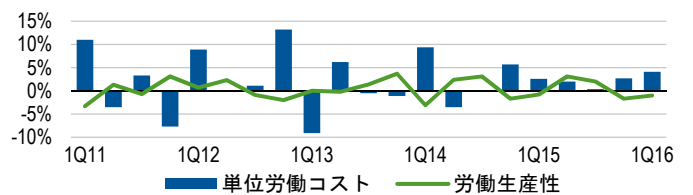
出所: Bureau of Labor Statistics、季節調整後データ (2016年4月現在)

消費者物価指数、前年比



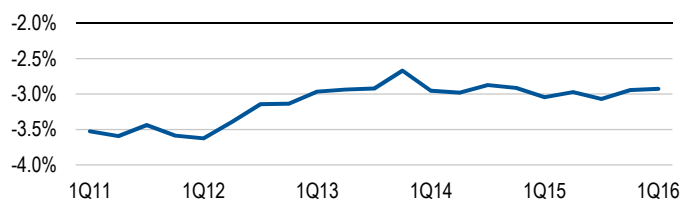
出所: Bureau of Labor Statistics (2016年3月現在)

労働生産性 & 単位労働コスト、前期比、年率



出所: Bureau of Labor Statistics (2016年3月現在)

米貿易収支(年率)、対GDP比



出所: Census Bureau and Bureau of Economic Analysis (2016年3月現在)

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を構成するものではありません。

当資料のなかで運用担当者が示した見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料の公表日時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。**すべての投資はリスクを伴い、元本に損失が生じる可能性があります。**

当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・템플トン・インベストメンツ(「FTI」)は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。FTIは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠に関しては、利用者が裁量で行ってください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFTI関連会社およびまたは現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

データ出所に関する詳しい情報については www.franklintempletondatasources.com を参照下さい。

<当資料のお取扱いにおけるご注意>

- 当資料はフランクリン・テムプレトン・インベストメンツ(フランクリン・テムプレトン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。)が作成したものを、フランクリン・テムプレトン・インベストメンツ株式会社が抜粋・翻訳した資料であり、特定のファンドの勧誘を目的とするものではありません。
- フランクリン・テムプレトン・インベストメンツ株式会社が設定・運用する投資信託は、国内外の株式や債券など値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。従って、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、各ファンドの最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料にかかわる著作権その他の一切の権利は引用部分を除き当社に帰属します。当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

フランクリン・テムプレトン・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS